

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月9日

東

上場会社名 株式会社サン・ライフホールディング 上場取引所  
 コード番号 7040 URL <https://sunlife-hd.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比企 武  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務支援本部長 (氏名) 佐野 秀一 (TEL) 0463-22-1233  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,600	14.0	863	143.7	970	113.8	357	△12.1
2022年3月期	11,055	7.1	354	559.4	454	85.4	406	200.2
(注) 包括利益	2023年3月期		373百万円(△4.0%)		2022年3月期		389百万円(146.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	58.32	—	7.2	2.8	6.9
2022年3月期	66.33	—	8.5	1.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	35,147	5,073	14.4	828.38
2022年3月期	35,287	4,895	13.9	799.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,072百万円 2022年3月期 4,894百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	728	△515	△207	8,941
2022年3月期	928	△945	△45	8,934

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	195	48.2	4.1
2023年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	202	56.6	4.1
2024年3月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00		40.4	

(注) 2023年3月期期末及び2024年3月期(予想)には創業90周年記念配当金1円を含んでおります。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,180	4.5	320	6.1	360	5.0	150	—	24.49
通期	12,900	2.4	900	4.2	1,000	3.0	500	40.0	81.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,820,000株	2022年3月期	6,820,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	696,844株	2022年3月期	696,844株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,123,156株	2022年3月期	6,123,156株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規陽性者が激しく増減しながら推移しましたが、行動制限の緩和による経済活動の回復、企業収益の改善の兆しが見られるようになりました。しかしながら、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格や原材料価格の上昇、および円相場の急変動や世界的な金融信用不安により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

また、「2022年人口動態統計速報」によれば、2022年（1月～12月）の出生数は約79万人に対し、死亡数は約158万人と自然減が続き、「内閣府2022年版高齢社会白書（全体版）」によると、2065年にはわが国の人口は約8,808万人、75歳以上の人口比率が約25.5%と、総人口の減少及び一層の少子・高齢化が予測されております。

このような状況下、当社グループにおける各事業の取り組みと業績内容は以下の通りであります。

ホテル事業では、2022年4月より行動制限が緩和され、ご婚礼の施行組数、ご宴会の件数、宿泊の稼働率、ご婚礼の新規予約組数が増加しました。政府が推奨する「感染拡大防止に向けた取組」を徹底し、ご利用者様、スタッフの安全を確保しながら事業運営をさせていただいております。積極的な広告宣伝を行い、業績回復を目指した結果、売上高は前期比56.9%増の1,099百万円、営業損失は53百万円（前期は232百万円の営業損失）となりました。

なお、2023年4月20日公表の「固定資産の譲渡に関するお知らせ」のとおり、当社グループの事業ポートフォリオの見直しを図る一環として、八王子ホテルニューグランドの閉業と当該事業における固定資産を売却することといたしました。

式典事業では、競合環境の激化、新型コロナウイルス感染症の影響による儀式儀礼の小規模化の流れの中、お客様からご用命いただけるよう企業基盤を強化していくことが求められております。ご葬儀、仏壇仏具、法事法要、埋葬や相続などのアフターフォローのご用命数を増やすため、集客型イベントの開催、広告による認知度向上策、ご相談体制の強化、人材教育を強化してまいりました。2022年9月には家族葬対応施設「ファミリーホール茅ヶ崎」（神奈川県茅ヶ崎市）、2023年1月には家族葬対応施設「サン・ライフ伊勢原駅南口ファミリーホール」（神奈川県伊勢原市）、「ファミリーホール日野本町」（東京都日野市）、2023年3月には家族葬対応施設「さがみ野駅前ファミリーホール」（神奈川県海老名市）を開設しました。また、施設のご利用価値向上のため2022年6月に平塚斎場（神奈川県平塚市）のご安置室の改装を行い、2022年11月に八王子北口ファミリーホール（東京都八王子市）の式場の改装を行いました。引き続き、施設の新規開設のほか既存施設のリニューアルを積極的に行い、ご利用者様の利便性を高めたいまいります。

その結果、ご葬儀件数、ご葬儀単価が増加し、売上高は前期比14.4%増の9,092百万円、営業利益は前期比18.3%増の1,961百万円となりました。

介護事業では、サービス利用者の増加とサービス品質向上に努めました。デイサービス・ショートステイの施設であるエミーズや住宅型有料老人ホームのクローバーライフにおいて発生した新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業休止やサービス件数低下の影響を受けております。施設の入居率、サービス利用件数は回復しつつあるものの、売上高は前期比0.8%減の1,886百万円、営業損失は86百万円（前期は55百万円の営業損失）となりました。

その他の事業では、各種手数料・管理収入、少額短期保険収入の増加等があり、売上高は前期比3.3%増の521百万円、当社事業用不動産の保守・管理コストの負担により営業損失は22百万円（前期は14百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、主要事業においてご葬儀のご用命数が堅調に推移したこと、さらには行動制限の緩和によりご宴席や集会の機会が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は前期比14.0%増の12,600百万円、営業利益は前期比143.7%増の863百万円、経常利益は前期比113.8%増の970百万円となりました。また、繰延税金資産を追加計上したものの、減損損失311百万円及び特別功労金360百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.1%減の357百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し、35,147百万円となりました。これは、現金及び預金の増加等による流動資産の増加112百万円、土地及び建物の取得による増加があった一方、減損損失の計上等による有形固定資産の減少115百万円、のれんの減少等による無形固定資産の減少263百万円、投資有価証券の減少があった一方、繰延税金資産の増加等による投資その他の資産の増加126百万円があったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ317百万円減少し、30,074百万円となりました。これは買掛金、未払金及び訴訟損失引当金等による流動負債の増加284百万円、長期未払金及び前払式特定取引前受金の減少等による固定負債の減少602百万円があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し、5,073百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益357百万円の計上及び配当金の支払195百万円等により利益剰余金が161百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金の増加16百万円があったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、8,941百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は728百万円となりました。主な収入要因として、税金等調整前当期純利益210百万円、減価償却費547百万円、減損損失311百万円、のれん償却費159百万円があった一方、主な支出要因として、前払式特定取引前受金の減少304百万円、法人税等の支払額298百万円等があったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は515百万円となりました。これは、投資有価証券の償還による収入300百万円があった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出591百万円、投資有価証券の取得による支出160百万円があったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は207百万円となりました。これは、配当金の支払額195百万円があったことが主たる要因であります。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、長く続いたコロナ禍による社会経済活動の制限が緩和され、景気の回復が期待されますが、物価上昇や世界的な金融信用不安、ウクライナ情勢の長期化などのリスクもあり、引き続き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループ事業を取り巻く環境は、総人口の減少、少子高齢化、核家族化を背景に顧客の価値観とライフスタイル・ニーズが多様化される中、今後も更なる市場競争の激化が予想されます。

このような中、機動的かつ柔軟な経営判断を行い、顧客ニーズを的確に捉え、安全を確保しながら更なる顧客満足度の向上、新たな市場・顧客開拓を行い、企業価値の向上を目指してまいります。同時にコスト競争力の強化、危機管理体制の整備、コンプライアンス遵守といった取り組みを継続し、経営基盤の強化を推進してまいります。

各事業別の戦略の方向性は以下の通りであります。

##### ホテル事業

- ・ご婚礼サービス、施設の魅力づくり、効果的な広告キャンペーンの発信
- ・お客様の期待を超える施行品質の実現および安心・安全な施行へ向けての対策の徹底
- ・ご宴会、七五三・成人式等のライフステージ催事、季節催事のご提案強化
- ・新商品企画（オリジナル商材、スイーツなど）のオンライン販売の強化
- ・少人数体制による運営の実施

##### 式典事業

- ・インターネット、デジタル技術を活用したご用命件数の増加および顧客コミュニティの構築
- ・ご葬儀ブランド別の組織、アフターフォロー体制の確立
- ・顧客管理システムの整備とイベント、ご相談体制などの顧客接点機会の充実
- ・戦略的な新規斎場の出店
- ・医療、介護などの周辺領域との連携によるご用命機会の拡大
- ・霊園事業の既存事業へのシナジー発揮

##### 介護事業

- ・看護師、ヘルパーの確保、サービス提供体制の強化
- ・入居営業強化による稼働率向上を推進
- ・M&A、シニアビジネス事業の展開・推進

##### その他の事業（互助会事業、少額短期保険業他）

- ・展示会、フェスタなどイベントおよび催事出店を通じた顧客基盤の拡大
- ・会員メリットの拡充と会員世帯数の増加、ご利用機会の促進
- ・ハウスクリーニングなど消費者ニーズに応じた付帯事業の商品・サービス開発

次期の連結業績予想につきましては、以上を踏まえ、売上高12,900百万円（前期比2.4%増）、営業利益900百万円（前期比4.2%増）、経常利益1,000百万円（前期比3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円（前期比40.0%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,993,583	9,503,518
売掛金	573,648	622,363
有価証券	235	261
商品	34,374	37,952
原材料及び貯蔵品	60,199	60,667
短期貸付金	23,297	16,416
預け金	551,641	47,915
その他	416,373	476,561
貸倒引当金	△808	△559
流動資産合計	10,652,546	10,765,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,344,771	19,670,150
減価償却累計額	△12,692,781	△13,060,204
建物及び構築物(純額)	6,651,989	6,609,946
機械装置及び運搬具	207,864	256,759
減価償却累計額	△188,889	△215,909
機械装置及び運搬具(純額)	18,974	40,850
工具、器具及び備品	2,260,663	2,370,678
減価償却累計額	△1,970,848	△2,054,076
工具、器具及び備品(純額)	289,814	316,602
土地	8,309,677	8,273,095
建設仮勘定	102,280	17,215
有形固定資産合計	15,372,737	15,257,709
無形固定資産		
のれん	1,163,400	1,004,095
その他	208,079	103,927
無形固定資産合計	1,371,480	1,108,022
投資その他の資産		
投資有価証券	2,633,522	2,487,223
長期貸付金	132,791	142,890
出資金	5,770	5,770
供託金	1,182,465	1,190,965
敷金及び保証金	2,719,501	2,708,005
繰延税金資産	1,006,107	1,273,344
その他	243,163	240,986
貸倒引当金	△32,723	△32,278
投資その他の資産合計	7,890,596	8,016,907
固定資産合計	24,634,814	24,382,640
資産合計	35,287,360	35,147,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	445,359	578,247
未払金	266,827	365,738
未払法人税等	121,582	158,392
賞与引当金	188,330	199,977
訴訟損失引当金	-	17,808
その他	1,083,372	1,069,870
流動負債合計	2,105,471	2,390,034
固定負債		
退職給付に係る負債	161,705	170,245
長期未払金	307,258	107,258
前払式特定取引前受金	26,559,267	26,254,454
前受金復活損失引当金	47,030	45,017
繰延税金負債	845,594	733,597
その他	365,470	373,709
固定負債合計	28,286,327	27,684,283
負債合計	30,391,798	30,074,317
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	761,914	761,914
利益剰余金	4,686,731	4,847,911
自己株式	△685,696	△685,696
株主資本合計	4,862,950	5,024,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,452	48,132
その他の包括利益累計額合計	31,452	48,132
非支配株主持分	1,159	1,157
純資産合計	4,895,562	5,073,420
負債純資産合計	35,287,360	35,147,738

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,055,219	12,600,147
売上原価	8,557,872	9,594,671
売上総利益	2,497,346	3,005,476
販売費及び一般管理費	2,142,827	2,141,630
営業利益	354,519	863,845
営業外収益		
受取利息	12,996	8,170
受取配当金	8,193	8,844
前受金月掛中断収入	26,605	24,787
不動産賃貸料	21,135	20,942
助成金収入	41,590	15,050
その他	26,501	67,111
営業外収益合計	137,022	144,906
営業外費用		
不動産賃貸費用	7,368	6,577
投資有価証券売却損	-	96
前受金復活損失引当金繰入額	28,624	24,500
その他	1,463	6,755
営業外費用合計	37,457	37,929
経常利益	454,085	970,822
特別利益		
固定資産売却益	19,999	-
受取保険金	12,768	-
特別利益合計	32,768	-
特別損失		
固定資産除売却損	19,421	39,226
投資有価証券評価損	-	31,745
減損損失	108,325	311,781
訴訟損失引当金繰入額	-	17,808
特別功労金	-	360,000
特別損失合計	127,747	760,561
税金等調整前当期純利益	359,106	210,261
法人税、住民税及び事業税	220,670	241,143
法人税等調整額	△267,760	△388,000
法人税等合計	△47,090	△146,857
当期純利益	406,196	357,118
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	17	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	406,179	357,120

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	406,196	357,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,879	16,680
その他の包括利益合計	△16,879	16,680
包括利益	389,316	373,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	389,299	373,801
非支配株主に係る包括利益	17	△2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	761,914	4,494,549	△685,696	4,670,767
会計方針の変更による累積的影響額			△18,055		△18,055
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	761,914	4,476,493	△685,696	4,652,711
当期変動額					
剰余金の配当			△195,940		△195,940
親会社株主に帰属する当期純利益			406,179		406,179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	210,238	—	210,238
当期末残高	100,000	761,914	4,686,731	△685,696	4,862,950

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,331	48,331	1,142	4,720,241
会計方針の変更による累積的影響額				△18,055
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,331	48,331	1,142	4,702,186
当期変動額				
剰余金の配当				△195,940
親会社株主に帰属する当期純利益				406,179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,879	△16,879	17	△16,862
当期変動額合計	△16,879	△16,879	17	193,375
当期末残高	31,452	31,452	1,159	4,895,562

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	761,914	4,686,731	△685,696	4,862,950
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			△195,940		△195,940
親会社株主に帰属する当期純利益			357,120		357,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	161,179	—	161,179
当期末残高	100,000	761,914	4,847,911	△685,696	5,024,129

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,452	31,452	1,159	4,895,562
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高				
当期変動額				
剰余金の配当				△195,940
親会社株主に帰属する当期純利益				357,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,680	16,680	△2	16,678
当期変動額合計	16,680	16,680	△2	177,858
当期末残高	48,132	48,132	1,157	5,073,420

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	359,106	210,261
減価償却費	580,743	547,921
減損損失	108,325	311,781
のれん償却額	173,930	159,305
特別功労金	-	360,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,748	8,539
貸倒引当金の増減額(△は減少)	329	△693
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,994	11,647
前受金復活損失引当金の増減額(△は減少)	△2,557	△2,012
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	17,808
受取利息及び受取配当金	△21,190	△17,014
受取保険金	△12,768	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2,789	39,226
投資有価証券評価損益(△は益)	-	31,745
助成金収入	△41,590	△15,050
売上債権の増減額(△は増加)	△10,999	△48,715
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,258	△4,046
仕入債務の増減額(△は減少)	30,827	132,887
未払金の増減額(△は減少)	41,613	60,146
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△228,706	△304,812
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△50,984	△12,718
その他の流動負債の増減額(△は減少)	87,379	△15,590
その他	32,883	△156,258
小計	1,078,037	1,314,357
利息及び配当金の受取額	25,357	12,563
保険金の受取額	12,768	-
特別功労金の支払額	-	△360,000
助成金の受取額	41,590	15,050
法人税等の支払額	△256,430	△298,861
法人税等の還付額	27,490	44,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,814	728,103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△556,636	△591,503
有形及び無形固定資産の売却による収入	43,700	-
投資有価証券の取得による支出	△1,002,940	△160,000
投資有価証券の償還による収入	800,000	300,000
供託金の預入による支出	△59,000	△8,500
定期預金の払戻による収入	-	300,000
定期預金の預入による支出	△150,000	△300,000
貸付けによる支出	△7,110	△18,700
貸付金の回収による収入	14,895	15,481
その他	△28,148	△52,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△945,238	△515,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△195,115	△195,121
短期借入金の増減額(△は減少)	150,000	△12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,115	△207,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,237	877
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57,301	6,233
現金及び現金同等物の期首残高	8,992,218	8,934,916
現金及び現金同等物の期末残高	8,934,916	8,941,149

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱うサービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これらを基礎とした事業の種類別かつエリア別セグメントから構成され、経済的特徴の類似性等を勘案し、事業セグメントを集約した「ホテル事業」、「式典事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」では、ご婚礼、ご宴会及びご宿泊のサービスを行っております。「式典事業」では、ご葬儀、ご法要、エンバーミング（ご遺体衛生保全）のサービス、ペットのご葬儀、霊園の管理及び仏壇店の運営を行っております。「介護事業」では、在宅介護サービス及び介護付き有料老人ホーム、住宅型有料老人ホームの運営を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	700,572	7,948,564	1,901,074	10,550,211	505,008	11,055,219	—	11,055,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,270	34,282	676	105,229	37,294	142,523	△142,523	—
計	770,843	7,982,846	1,901,750	10,655,440	542,302	11,197,743	△142,523	11,055,219
セグメント利益又は損 失(△)	△232,255	1,658,010	△55,662	1,370,092	14,042	1,384,134	△1,029,615	354,519
セグメント資産	1,057,943	19,933,012	2,325,781	23,316,738	1,092,948	24,409,686	10,877,674	35,287,360
その他の項目(注) 5								
減価償却費	53,436	427,376	42,262	523,075	871	523,946	56,796	580,743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,093	548,227	3,481	571,802	143	571,945	15,604	587,550
のれんの償却額	—	128,845	44,621	173,466	463	173,930	—	173,930

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,029,615千円には、セグメント間取引消去52,955千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,082,570千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額10,877,674千円の内容は、セグメント間取引消去△14,856,251千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,733,926千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社固定資産であります。

その他の項目の減価償却費の調整額56,796千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,604千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,099,126	9,092,438	1,886,714	12,078,278	521,869	12,600,147	—	12,600,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,123	48,379	694	144,196	36,943	181,140	△181,140	—
計	1,194,249	9,140,817	1,887,409	12,222,475	558,813	12,781,288	△181,140	12,600,147
セグメント利益又は損 失(△)	△53,076	1,961,372	△86,804	1,821,491	△22,130	1,799,361	△935,515	863,845
セグメント資産	938,966	20,765,128	1,804,781	23,508,877	1,237,255	24,746,132	10,401,732	35,147,865
その他の項目(注)5								
減価償却費	42,023	433,229	29,447	504,700	1,932	506,632	41,288	547,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,242	549,622	1,022	626,887	710	627,598	32,602	660,200
のれんの償却額	—	128,845	29,996	158,841	463	159,305	—	159,305

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△935,515千円には、セグメント間取引消去52,435千円、各報告セグメントに配分していない全社費用987,950千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額10,401,732千円の内容は、セグメント間取引消去△14,611,830千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,013,563千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社固定資産であります。

その他の項目の減価償却費の調整額41,288千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,602千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	消去又は全社	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計			
減損損失	11,152	—	97,172	108,325	—	—	108,325

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	消去又は全社	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計			
減損損失	170,745	—	141,035	311,781	—	—	311,781

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	消去又は全社	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計			
当期末残高	—	995,310	164,576	1,159,887	3,513	—	1,163,400

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	消去又は全社	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計			
当期末残高	—	866,465	134,580	1,001,045	3,050	—	1,004,095

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	799.32円	828.37円
1株当たり当期純利益	66.33円	58.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	406,179	357,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	406,179	357,120
普通株式の期中平均株式数(株)	6,123,156	6,123,156

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,895,562	5,073,420
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,159	1,157
(うち非支配株主持分(千円))	(1,159)	(1,157)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,894,402	5,072,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	6,123,156	6,123,156

## (重要な後発事象)

## 固定資産の譲渡

当社は、2023年4月20日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社トータルライフサポート研究所の所有する固定資産の譲渡について決議し、2023年4月28日に売買契約を締結いたしました。

## 1. 譲渡の理由

少子高齢化に伴う人口動態の変化、コロナ禍による事業環境の変化、儀礼儀式に関する顧客ニーズの変化を踏まえ、当社グループの事業ポートフォリオの見直しを図る一環として、八王子ホテルニューグランドの閉業と当該事業における固定資産を売却することといたしました。

## 2. 譲渡資産の概要

①所在地	東京都八王子市大和田町6丁目1番6号(住居表示)
②土地面積(借地権) (注1)	5,057.80㎡
③建物面積 (注2)	8,146.11㎡
④譲渡価格	430,000,000円 内訳) 事業用定期借地権代金 100,000,000円 建物代金 300,000,000円 消費税 30,000,000円
⑤譲渡益	未定(注3)

注1 売却対象となる土地の所有者は株式会社サカエヤ(以下、「サカエヤ」という。)であります。サカエヤは、当社の名誉会長であり当社の親会社以外の関連当事者である竹内恵司氏が代表取締役社長を務める資産管理会社であり、又、当社のその他の関係会社でもあります。

現在、当社グループはサカエヤとの間で定期借地契約を締結し、ホテル・ブライダル事業を運営しておりますが、今般の固定資産の売却においては、サカエヤの土地売買と不可分一体契約であることが買主からの条件となっております。

サカエヤの代表取締役である竹内恵司氏と利害関係を有しない当社の社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届出している者から成る特別委員会を設置し、当該特別委員会に対して、当社グループによる不可分一体契約による固定資産の売却の決定が当社の少数株主にとって不利益なものでないとする旨の意見書を取得した上で、取締役会により決定いたしました。

注2 売却対象となる建物は、八王子ホテルニューグランドとチャペルグランドビクトリア八王子の2棟であり、両建物はともに連結子会社である株式会社トータルライフサポート研究所が所有しております。

注3 引渡しに際して、残置物の撤去が必要となり、当該費用に応じて譲渡益が変動するため、確定次第、速やかに公表いたします。

## 3. 譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人であります。譲渡先の意向より開示は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間の特記すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

## 4. 譲渡の日程

①取締役会決議日	2023年4月20日
②売買契約締結日	2023年4月28日
③物件引渡期日	2024年3月31日迄

## 5. 当社業績に与える影響

上記2. 譲渡資産の概要の注3に記載のとおり、譲渡益は現時点で未定であります。今後、当社の連結業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、確定した段階で速やかに公表いたします。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## 1. その他の役員の変動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
酒井 美重子	社外取締役	—	2023年6月23日予定

## 2. 役員の変任

氏名	役職名	退任年月日
井上 和弘	社外取締役	2023年6月23日予定